



秘密保護法案 ストップを 日本共産党

国政事務所ニュース

2013年
12月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所
〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461
日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。

反対の声大きく広げ 参議院で廃案に



秘密保護法案反対のデモ(名古屋市)

秘密保護法案反対の運動が急速に広がり、衆議院での強行採決の際にみんなの党は世論を恐れて2人が反対し、1人は退席して棄権。維新は「修正」合意したものの棄権しました。反対の声をさらに広げて参議院で必ず廃案にしましょう。

日本共産党・仁比議員の質問に 議場静まり、拍手

「騒然とする議員席が静まったのは、共産党の仁比聡平氏が質問した時だった。『同僚議員の皆さんに警鐘を鳴らしたい。この法案は国会議員をも処罰対象にしている。巨大な行政権力・官僚機構に断固迫ってこそ、国会議員ではないのか』

議場への呼びかけに、野党席を中心に大きな拍手が起きた」(11/28「毎日」)



質問する仁比聡平議員

秘密保護法案の中身や広がる反対運動を報道

「しんぶん赤旗」

ぜひお読みください
(日刊紙3400円/日曜版800円)
申し込みTEL 052-261-3461

秘密保護法で あなたが狙われる

知らぬ間に…逮捕



秘密保護法案の処罰や捜査の対象は、公務員とその周りの人に限定されていません。秘密を知ろうと話し合ったり（共謀）、他人に勧めたり（教唆）、大勢の人に呼びかけたり（扇動）するだけで処罰できるしくみだからです。

最大の問題は、国民には「何が秘密かもヒミツ」ということ。事故が心配で原発のことを調べたり、米軍基地被害のことを住民同士で話し合ったりしただけで、ある日突然警察から同行を求められたり、逮捕されたりする可能性もあります。

知らぬまま…裁判



「何が秘密かもヒミツ」なので、もし私たちが逮捕され国と裁判を争うことになったとき、逮捕状にも捜索令状にも犯した罪が書かれませんか、何の罪の疑いがかけられているか、

その核心が秘密だからです。起訴状にも犯した罪の内容が書かれない。これではどうして訴えられたのかが本人にもわからず、裁判の場で弁明のしようがありません。

知らぬ間に…監視



秘密を扱う公務員や武器関連メーカーの社員には、秘密を漏らすおそれがないか、「危険人物」との接触がないか、国が「監視」することになります。調査対象は本人の個人情報だけではありません。家族や親族も調べられます。テロ活動などへの関与があるかどうか対象です。

自民・石破幹事長が暴言

市民デモの反対コール「テロと変わらない」

「今も議員会館の外では『特定機密保護法絶対阻止!』を叫ぶ大音量」「単なる絶叫戦術はテロ行為とその本質においてあまり変わらない」
(自身のブログで)

知らぬ間に…戦争



政府は、米国との秘密情報を共有するためにこの法案が必要だといいます。

しかし、2003年、日本はイラクに大量破壊兵器があるという米国からのウソの情報をもとに、開戦を支持し、自衛隊を派兵しました。

根拠の情報が秘密にされれば、国民はおろか国会でまともな議論すら経ることなく、戦争をはじめることになります。

真実がわからなければ、国民には憲法違反の戦争さえくいとめる手段がありません。